

2018

ミニディスクロージャー誌 2018.3
AWA BANK Mini-Disclosure

第206期営業のご報告
平成29年4月1日～平成30年3月31日



平成30年6月

取締役頭取

長岡 奨

行 是

堅実経営

1. 原理・原則に基づき、信用を重んじた経営を行います。
2. 良き伝統を守り、未来に挑戦する経営を行います。

経 営 方 針

信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

ごあいさつ

皆さまには、平素より私ども阿波銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。当行は、明治29年の創業以来培ってきた行是「堅実経営」を実践し、本年6月に創業122周年を迎えました。これもひとえに、お客さま、株主さま、地域社会の皆さまからの永年にわたる温かいご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

さて、平成29年度のが国経済は、海外経済が堅調な成長を続けるもとで、企業収益や業況感の改善によって設備投資が増加したほか、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな拡大が続きました。しかしながら、人手不足や資源高に起因するコスト増加や保護主義的な動きの拡がりから、先行きについて不透明感が高まりつつあります。

県内経済につきましては、企業の生産活動がやや弱めの動きとなっているものの、雇用・所得環境の改善が進んでおり、総じて見れば緩やかな回復が続いております。

一方、我々地域金融機関を取巻く経営環境は、人口の減少や少子高齢化の進行に加え、都市集中化による地域間格差の拡大といった社会構造変化が加速度的に進む中、地域を超えた金融機関同士の競争やIT企業をはじめとした他業態との競合も激化しております。また、マイナス金利政策の導入以降、一段の利鞘縮小が進むなど、収益環境は一層厳しさを増しております。

このような環境変化を踏まえ、さらに迅速に対応するため、経営計画「Sparkle 125th」を中断し、「構造改革と永代取引の進化」を基本戦略とした新長期経営計画「As One」を策定いたしました。新長期経営計画「As One」では、お客さま本位の視点で営業・事務・チャネル体制等を見直し、金融サービスと生産性の向上の両立を実現するため、構造改革を徹底して実践するとともに、すべてのお客さまと世代を超えた息の永いお取引を継続し、永続的な発展に寄与していくという当行のビジネスモデル「永代取引」のさらなる進化を遂げてまいります。そして当行グループ役員が一丸となって、お客さまの感動満足を創造することで、地域から愛され信頼される「強くて良い銀行」をめざしてまいります。

平成30年3月期決算につきましては、コア業務純益は167億円、経常利益は180億円、当期純利益は114億円となりました。重ねて皆さまのご支援に厚く御礼を申し上げます。今後につきましても新長期経営計画「As One」の実践により、お客さま、株主さま、地域社会の皆さまのことを理解し、卓越した価値を創造・提供することで、皆さまの「ベストパートナー」となれるよう全力を尽くしてまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

As One

～ 構造改革と永代取引の進化 ～

【計画期間】2018年4月～2023年3月

【ありたい姿】卓越した価値を提供し、地域とお客さまの「ベストパートナー」へ

CIS⇔ES

エンパワーメントの
発揮

お客さまの視点で
新たな価値創造
経営品質の再構築

四国アライアンス
地域活性化と
地方創生

構造改革と永代取引の進化

1. 永代取引の実践

包括的コンサルティング
営業の実践

ファミリーサポート
営業の実践

複合取引の強化

2. BPR(永代取引を支える基盤強化)

～店舗改革・事務改革・本部改革～

3. チャンネルの強化

～あわぎんハイブリッドチャンネルの実現～

4. グループ総合力の発揮

～ワンストップソリューションの実践と連結収益強化～

5. 人材育成

～永代取引を支える人材育成(長期人材育成計画の改定)～

RAF構築とガバナンス強化

※As One(アズワン) ひとつになって、一体となって:

※RAF(リスクアベタイト・フレームワーク):

※CIS(カスタマー・インプレッション・サティスファクション):

※ES(エンプロイー・サティスファクション):

当行とお客さま・地域が一体となって、成長・発展をめざしていく
当行役職員が、ひとつになってお客さまに卓越した価値を創造していく

取るべきリスクを明確化し、収益性と健全性の両立を図っていくという経営管理の枠組み

お客さま感動満足

従業員満足

四国アライアンス | ~四国創生に向けた地方銀行4行による包括提携~

四国地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展を遂げるため、引続き、健全な競争関係を維持しつつ「興す」「活かす」「繋げる」「育む」とこれらを支える「協働する」の5つのテーマに取り組んでいます。

四国アライアンス主要施策本格始動



SHIKOKU ALLIANCE

四国アライアンス

■四国アライアンスキャピタル株式会社の事業開始

ファンドを活用した取引先の成長・再生支援とファンド事業に関する運営ノウハウの蓄積および人材育成を図る目的で四国アライアンスキャピタルを設立。「しこく創生ファンド」「しこく中小企業支援ファンド」の2つのファンドを組成しました。

■第1回四国アライアンスビジネスプランコンテスト開催

四国地域における起業・創業意識を高め、また独創性のあるビジネスプランを持つ企業を発掘し、事業化に向けた支援を行うことを目的として開催しました。当コンテストをはじめとした創業支援の取組みを通じて四国地域の更なる経済活性化に貢献していきます。



■「海外バイヤーとの試食交流会」を開催

食品関連ですでに海外と取引されているお客さまやこれから海外への進出や販路拡大を検討されているお客さまを対象に、世界8ヶ国10社の海外バイヤーを招き新たなビジネスチャンスの創出や交流を目的として開催しました。



4行でのビジネスマッチング

4行が有するさまざまなネットワークを活用し、ヒト・モノ・カネ・情報に関するあらゆる事業ニーズにお応えすることで、お客さまの企業価値向上につなげていきます。

ビジネスマッチング登録件数 **2,198**件
 成約件数 **315**件
 (平成30年3月現在)

産業振興セミナー開催

四国産業・技術振興センター(STEP)と共同で四国各県にて四国健康支援食品制度の認証を受けた食品の概要や活用事例について説明を行い、セミナー終了後には個別商談会も実施しました。

四国インバウンド商談会 inバンコク

訪日インバウンド市場として訪日客が急増しているタイに注目し、四国の認知度向上と誘客促進を図ることを目的に開催しました。当日は阿波踊りや讃岐うどんなど四国の魅力をPRしました。



森林保全活動に相互参加

これまで各行が単独で実施していた森林保全活動に4行共同で取組みました。今後も4行が一体となって、地球環境保護活動への取組みを積極的に行っていきます。



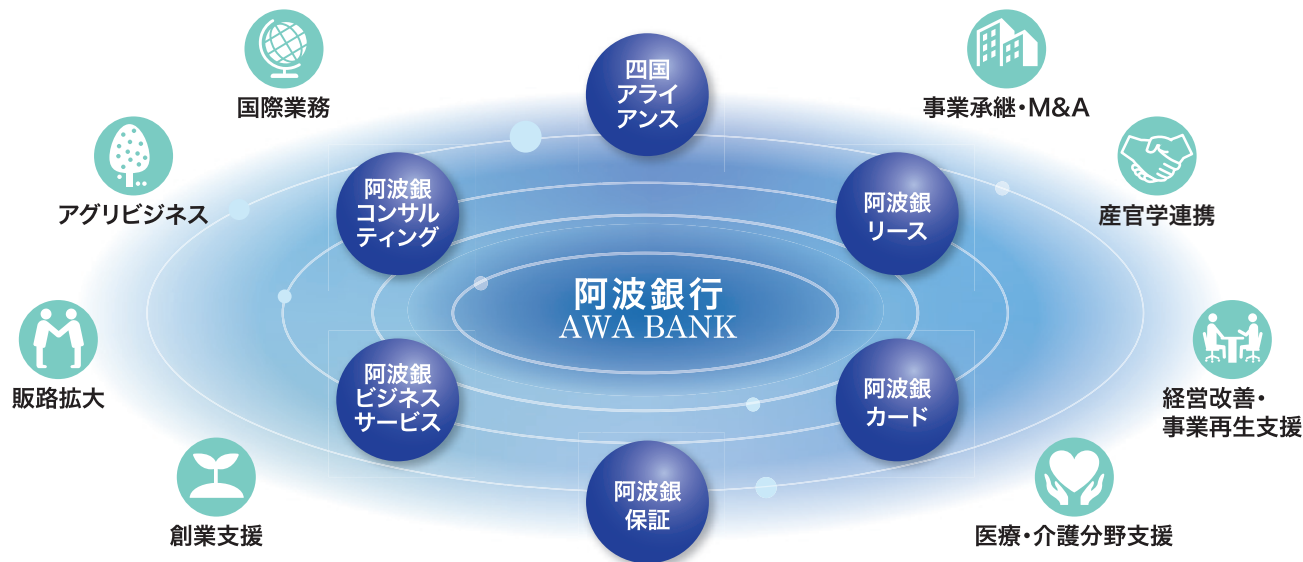
地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行が持続的に成長・発展



永代取引の実践 | ~法人のお客さまへ~

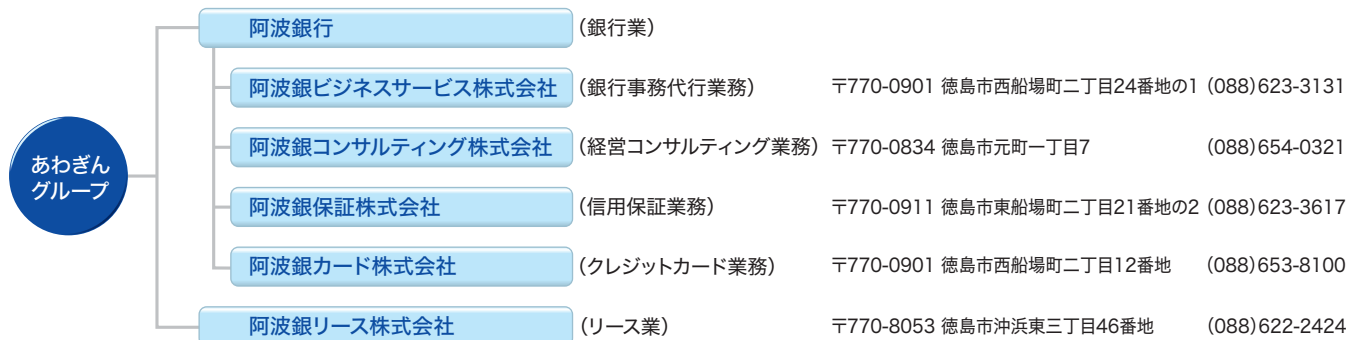
あわぎんグループや外部提携先を活用し、多様な企業支援ソリューションサービスを通じて、お客さまの経営課題の解決をお手伝いします。永代取引を実践し、卓越した価値を提供することで、地域やお客さまの発展に貢献します。

■あわぎんネットワーク



あわぎんグループ (平成30年3月31日現在)

当行および連結子会社5社は、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスをご提供しています。



■あわぎん地域密着型金融推進計画

「世代を超えた息の永い取引を継続し、持続的な発展に寄与していく」という当行の伝統的営業方針「永代取引」を実践することが、地域密着型金融の推進と同義と位置づけ、その実践により高い付加価値を提供し、地域やお客さまの持続的な発展に貢献します。

目利き力向上への取組み強化

●事業性評価への取組み強化

財務分析に加えて、ビジネスモデルや将来性等についてお客さまとの対話を通じて適切な理解に努め、各種融資商品等を活用して、事業性評価に基づく融資推進に積極的に取組みます。

●コンサルティング機能の発揮

事業性評価を通じて共有した経営課題について、課題解決に向けたサポートに取組みます。

地方創生への積極的な取組み

●国の総合戦略や地方版総合戦略推進への参画

産官学金労言の連携のもと、総合戦略等の推進に積極的に取組みます。

●地域における金融機能の高度化に向けた取組み

さまざまなライフステージにおける企業の経営課題解決に向けた取組みを支援します。

●地域経済の好循環拡大に向けた取組み

新たな付加価値の創造により、地域経済の成長を支援します。

あわぎんネットワーク力を発揮し、高い付加価値を創造します。



創業・第二創業支援

●あわぎん創業スクール

地域における創業者数の増加を図るため、創業に必要な財務・税務等の基本知識習得のほか、マーケティングの基本やビジネスプランの作成支援に取組んでいます。

●ファンドを活用した創業支援

徳島県を中心とする地域で創業や独自性を有し今後成長が見込まれる事業に取組むお客さまへ直接投資を行っています。

創業・第二創業支援先数(平成29年度)・・・**53**社

TOPICS

まち・ひと・しごと創生本部事務局(内閣官房)が認定する「平成29年度地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に当行の「徳島県へのサテライトオフィス進出支援とあわぎんサテライトオフィスの設置」が認定されました。



事業承継・M&A支援

事業承継対策として、外部専門家を含めたサポート体制を敷き、財務面のみならず経営面で広い視野に立った対策を検討し、事業承継プラン作成等の支援に取組んでいます。

また、さらなる成長をめざすお客さまと後継者問題等を抱えるお客さまとの橋渡し役として、事業の買収・譲渡に対し、相手先の発掘から成約まで総合的な支援に取組んでいます。

事業承継支援先数(平成29年度)・・・**404**社

M&A支援先数(平成29年度)・・・・・・・**59**社

■「お客さま本位の業務運営」に関する基本方針

当行は、伝統的営業方針「永代取引」の考え方を全役職員が共有し、お客さまの安定的な資産形成の実現をサポートするため、金融商品販売に関する業務において、「お客さま本位の業務運営」を実践してまいります。

お客さま本位の業務運営 に関する取組方針

- 1 お客さまの最善の利益の追求
- 2 お客さま本位の情報提供とコンサルティングの実践
- 3 お客さま本位の販売態勢の整備

就職

●将来に備えて貯蓄・資産運用を始めてみたい

- ・定期預金 ・投信積立 ・外貨積立
- ・給与振込 ・確定拠出年金
- ・個人年金保険 ・iDeCo(個人型確定拠出年金)

●窓口に行く時間がない

- ・ai-mo
(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)
24時間365日お取引が可能な「ai-mo」が便利です。
- ・あわぎん口座開設アプリ
アプリで簡単にいつでも普通預金口座開設が可能です。



結婚・子どもの誕生

●子どもの将来に備えたい

- ・たまらくん(子育て応援タイプ)
- ・NISA(ジュニアNISA)
少額投資非課税制度の口座開設手続きも受付けています。

●万一の際に備えたい

4つのリスクに合ったプランをご提案いたします。



マイホーム購入・自宅のリフォーム・子どもの進学

●マイホームの夢をかなえたい

- ・住宅ローン
マイホームの取得やリフォームなど住宅取得に関する費用にご利用いただけます。
- ・長期固定金利型住宅ローン(フラット35)
- ・火災保険、地震保険 ・家計の見直し相談

●子どもの進学準備、マイカーの購入、家族旅行に行ってみよう など

- ・あわぎんワイドローン各種プラン
自動車の購入や教育資金など、お客さまの目的にあわせてご利用いただける各種プランをご用意しています。
- ・カードローン「あわぎんスマートネクスト」

資産形成

●豊かなセカンドライフに備えて資産運用を考えたい

- ・投資信託、外貨預金、国債 ・個人年金保険、終身保険
- ・投信積立、外貨積立、つみたてNISA など

●資産は増やしたいが、あまりリスクをとりたくない

お客さまの安定的な資産づくりをサポートするため、リスク分散方法などご意向にそった提案を行っています。

【一般的なリスク分散のポイント】

POINT1. 「資産の分散」

複数の異なる金融商品を組み合わせる

POINT2. 「時間の分散」

金融商品を購入する時期を分散

POINT3. 「地域の分散」

複数の地域や通貨を組み合わせる

POINT4. 「長期投資」

長い目で見た運用

セカンドライフ・相続

●年金はいつから、いくらぐらい受取ることができるの？

- ・年金相談会
「年金受給のための手続きは?」「いつから、いくらぐらい受取ることができる?」などの疑問にお答えするため、年金相談会を開催しています。

●孫へ教育資金を贈与したい

- ・あわぎん教育資金贈与専用口座「ふれ藍」

●相続のために、どのような準備が必要？

- ・相続セミナー
「大切な人に財産を残してあげたい」「どのような準備をしておけばいいの?」など、相続に関するご相談にお応えします。
- ・一時払終身保険
一時払終身保険など、万一の時に備えた商品を幅広く取扱っています。

●遺言書を作成したい

- ・遺言信託・遺産整理業務のご紹介

店舗ネットワーク

- 店舗 99店舗 [徳島県内80店舗/県外19店舗] ※()内は店舗内店舗
 ■CD・ATM 197カ所 (コンビニやゆうちょ銀行、イオン銀行でもご利用可能。
 四国の地方銀行4行間での他行ATM利用手数料を無料化。)



休日もご利用いただけます

あわぎんお客さまサポートセンター

各種商品・サービスについてのご相談など

サンキュー ハローバンク
0120-39-8689

受付時間 平日・土・日・祝日:午前9時～午後5時
 ※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

阿波銀行保険コールセンター

医療・がん保険等の資料請求・お申込み(通販専用)

0120-888-522

受付時間 平日・土・日・祝日:午前10時～午後7時
 ※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

あわぎんゆめプラザ(ゆめプラザ出張所)

各種保険や個人向けローンなど、ライフプラン全般に関するご相談からお申込み

TEL.088-692-8899

受付時間 平日・土・日・祝日:午前10時～午後6時
 ※相談の手続きはご予約が必要。
 ※ゆめタウンの休業日、年末年始など所定の休業日を除く。

相談プラザ (※新本店営業部新築移転に伴い、旧福島支店にて営業しております)

あわぎんローンプラザ(新町プラザ出張所)

住宅ローンなど各種ローンのご相談からお申込み

0120-106-023

受付時間 平日:午前9時～午後5時
 土・日・祝日:午前10時～午後5時

あわぎん証券・保険プラザ (旧福島支店・鳴門支店・鳴門東支店)

保険・年金等ライフプラン全般のご相談からお申込み
 株式売買のご注文受付やご相談

0120-8388-05

受付時間 平日のみ:午前9時～午後3時
 ※資産運用・年金のご相談はご予約が必要。
 ※年末年始・GWなど所定の休業日を除く。

ai-mo

(個人向けあわぎんインターネット・モバイル banking)

- ◎24時間365日インターネットを通じて残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用可能。
- ◎外貨預金や投資信託および国庫金等の払込みができる料金払込サービス(Pay-easy(ペイジー))もご利用可能。

(平成30年5月31日現在)

当行はお客さまを起点とした銀行の仕組みづくりを進めています。
地域貢献活動や地球環境保護活動を通じて地域の活性化に積極的に
取組み、豊かな地域社会の発展をめざします。



地球環境保護活動への取組み



徳島の豊かな自然を次世代に残すため、「あわぎん
ECOプロジェクト」と名づけたさまざまな地球環境保
護活動を実施しています。

気候変動アワード表彰式



うちの土手清掃ボランティア



リスク管理態勢の強化

金融仲介機能を通じ、地域社会の持続的な発展に貢献していくという社会的使命を遂行し、お客さまの信頼にお応えするため、リスク管理態勢の強化に取り組んでいます。

■ai-mo(あわぎんインターネット・モバイルバンキング)セキュリティ対策について

- セキュリティレベルの高い「可変パスワード方式」を採用しています。
- 「ワンタイムパスワード」による追加認証を導入しています。
- 当行ホームページ上でウイルス対策ソフトの無償配布を行っています。
- 万一被害に遭われた場合でも、ai-mo(個人向け)は原則全額、ai-mo(法人向け)は年間最大3,000万円まで補償いたします。
※お客さまのパスワード等の管理状況により、補償額が減額または補償されない場合もございます。

■災害時の緊急対応への取り組み

当行は、地域のリーディングバンクとして、大規模災害等が発生した場合に、預金の払出しや資金決済など金融機能を維持できるよう危機管理態勢、業務継続態勢の強化を進めています。災害時等に迅速にお客さまへ金融サービスを提供できるよう今後も訓練を重ねるほか、地方公共団体等との連携を強化していきます。



災害対策訓練



移動店舗「あわぎん号」

- ・平成26年 7月 四国4行による「大規模災害発生時の相互支援協定書」締結
- ・平成26年12月 じゅうだん会参加行による「災害時相互支援に関する協定書」締結
- ・平成27年 2月 徳島県および特定非営利活動法人アムダと「南海トラフ巨大地震等における医療救護活動に関する協定書」締結
- ・平成28年 3月 徳島県の美波町、牟岐町および海陽町と「災害発生時の移動金融サービス支援に関する協定書」締結
- ・平成28年 9月 徳島県海陽町で開催された「徳島県総合防災訓練」に参加
- ・平成29年10月 徳島県と「大規模災害等における資金安定供給に関する協定」締結

金融犯罪の防止に向けた取り組み



- 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害からお客さまの大切な資産を守るため、ATM操作画面での注意喚起メッセージの表示や、窓口でのお声掛けを行っています。
- 高齢のお客さまを対象にキャッシュカードによるATMでの「お振込み」を一部制限しています。
- 窓口で高額現金をお引出しされる場合、「お振込み」や「自己宛小切手」の利用を推奨しています。

金融ADR制度への対応

当行は、以下の指定紛争処理機関(指定金融ADR機関)と手続実施基本契約を締結しています。当行との取引に関するお問い合わせ・ご意見・苦情等につきましては、当行窓口のほかに指定金融ADR機関もご利用いただけます。

〈当行が契約する指定金融ADR機関〉

全国銀行協会 (銀行業務)

全国銀行協会相談室

0570-017109 または **03-5252-3772**

受付時間 平日のみ:午前9時～午後5時

信託協会 (信託業務)

信託相談所

0120-817335 または **03-6206-3988**

受付時間 平日のみ:午前9時～午後5時15分

●金融ADR制度とは

金融分野における裁判外紛争解決制度(Alternative Dispute Resolution)のことです。訴訟に代わる、あっせん・調停・仲裁等の当事者の合意に基づく紛争解決方法であり、お客さまと金融機関との間で十分に話し合いをしても、問題が解決しないような場合に利用する制度です。

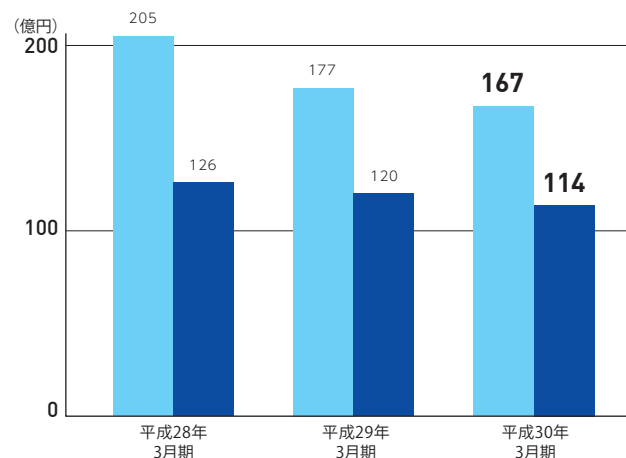
収益の状況

コア業務純益、経常利益、当期純利益はそれぞれ以下のとおり推移しています。

業績の推移

- コア業務純益は貸出金利息の減収等により、前年度比9億円減益の167億円となりました。
経常利益および当期純利益は、それぞれ同9億円減益の180億円、同6億円減益の114億円となりました。

単体ベース ■ コア業務純益 ■ 当期純利益



(単位:億円)

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
コア業務純益	205	177	167
経常利益	196	189	180
当期純利益	126	120	114

(単位:%)

当期純利益ROA	0.41	0.38	0.35
当期純利益ROE	5.20	4.84	4.41
修正OHR	56.97	60.50	61.14

用語解説

コア業務純益 (P.11)

預金や貸出金など、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA (リターン・オン・アセット:総資産利益率) (P.11)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

・ 当期純利益ROA=当期純利益÷総資産期首・期末平均

実質与信費用 (P.12)

不良債権処理に係る費用で、不良債権処理額と一般貸倒引当金繰入額を合計し、償却債権取立益等を控除したものです。

ROE (リターン・オン・エクイティ:自己資本利益率) (P.11)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

・ 当期純利益ROE=当期純利益÷純資産期首・期末平均

OHR (オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率) (P.11)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていないことを表しています。

・ 修正OHR=経費÷修正業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

リスク管理債権比率 (P.12)

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。銀行法に基づき算出しています。

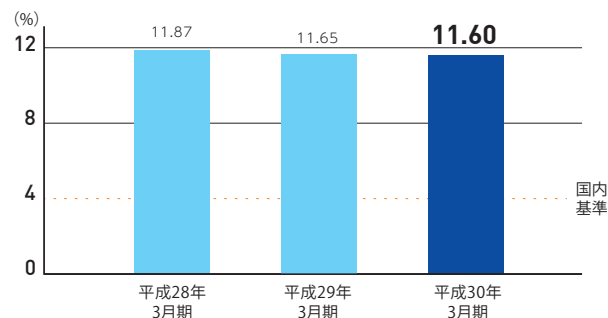
健全性の指標

財務体質は高い健全性を維持しており、実質与信費用も低水準で推移しています。

自己資本比率(連結)

- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、11.60%と引続き高い水準を維持しています。

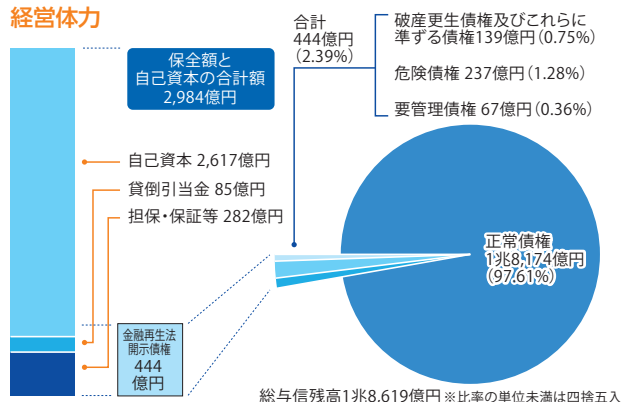
自己資本比率



資産の状況

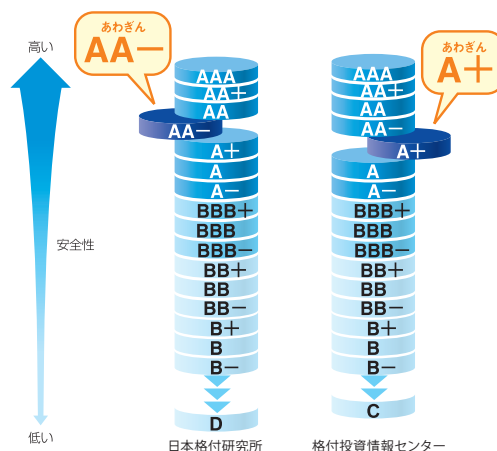
適切な債権管理を実施し、十分な経営体力を確保しています。

経営体力

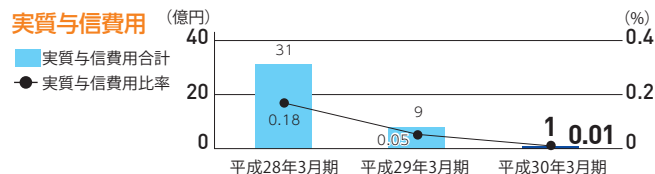


格付け (平成30年5月31日現在)

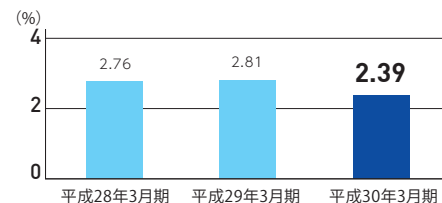
- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所 (JCR) から「AA-」、格付投資情報センター (R&I) から「A+」の長期格付けを取得しており、当行の経営の安全性は高く評価されています。



実質与信費用 (億円)



リスク管理債権比率



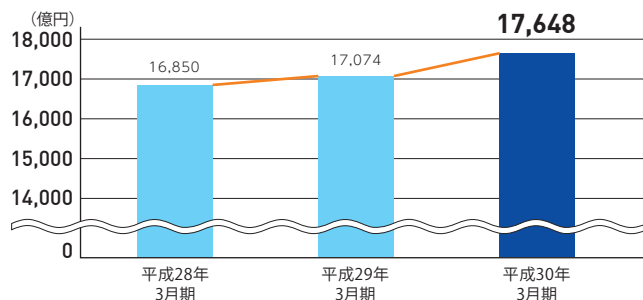
貸出金の状況

地域経済のさらなる発展に向けてお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしています。

貸出金の推移

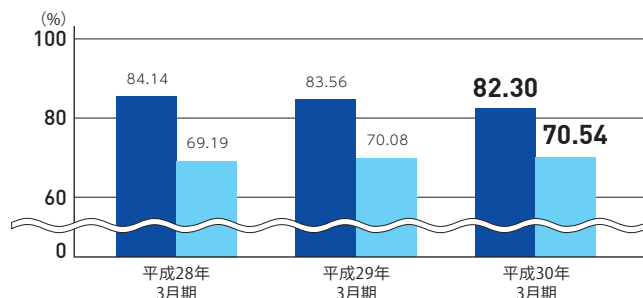
- 貸出金(平均残高)は事業性評価に基づく、主力の中小企業向け融資の増強に取組んだ結果、前年度比574億円増加し、1兆7,648億円になりました。
- 中小企業等貸出金比率は82.30%と引続き高い水準を維持しています。

貸出金(平均残高)



中小企業等貸出金比率

■ 当行中小企業等貸出金比率 ■ 地方銀行平均

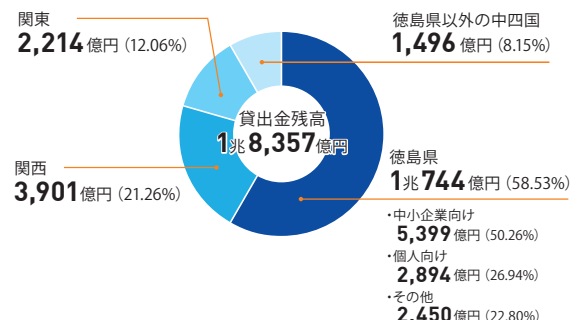


(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の数値を単純平均しています。
 (注2) 地方銀行平均の平成30年3月期は、平成29年9月期の数値を使用しています。

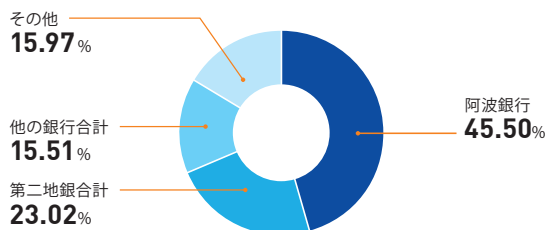
地域における貸出金の状況

- 徳島県をはじめ、地域の中小企業を中心にご融資を行っています。
- 徳島県内の融資シェアは45.50%と引続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(平成30年3月末残高)



徳島県内シェア(平成29年9月末残高)



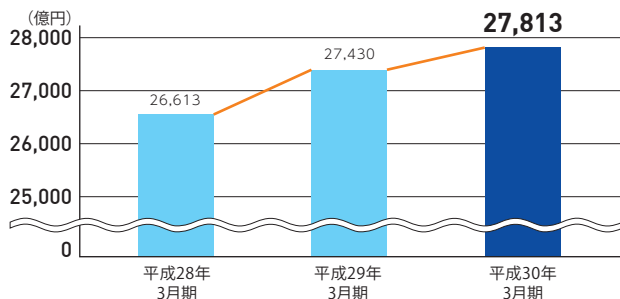
預金等の状況

地域のみなさまの暮らしをサポートするため、多様化するニーズにきめ細かくお応えしています。

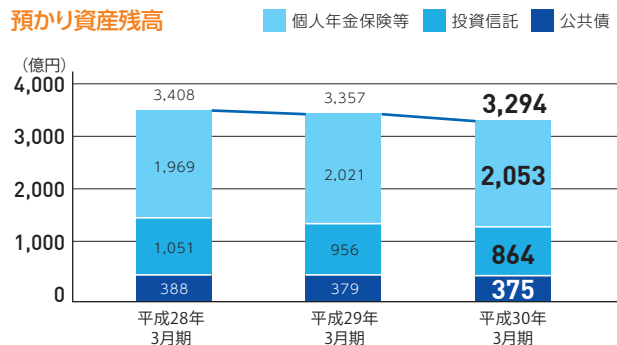
預金等の推移

- 譲渡性預金を含む総預金残高(平均残高)は法人預金・個人預金が順調に推移したことから、前年度比382億円増加し、2兆7,813億円となりました。
- 公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した預かり資産残高は同63億円減少し、3,294億円となりました。

預金・譲渡性預金(平均残高)



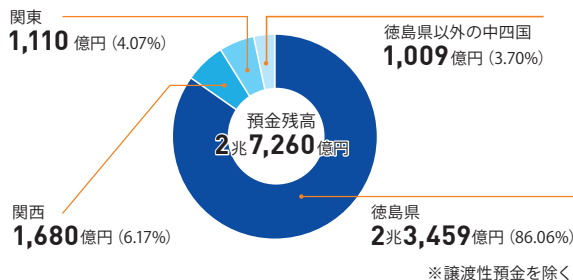
預かり資産残高



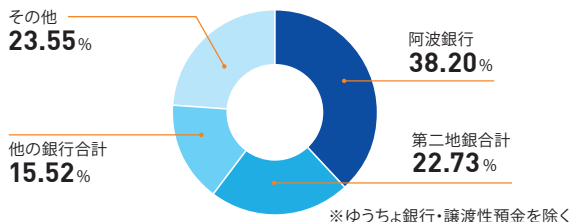
地域における預金の状況

- 徳島県のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の86.06%を占めています。
- 徳島県内の預金シェアは38.20%と引続き高いシェアを占めています。

地域別内訳(平成30年3月末残高)



徳島県内シェア(平成29年9月末残高)



連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	256,640	預金	2,721,003
コールローン及び買入手形	2,656	譲渡性預金	139,300
買入金銭債権	1,884	コールマネー及び売渡手形	21,248
商品有価証券	314	債券貸借取引受入担保金	28,169
有価証券	1,069,732	借入金	33,907
貸出金	1,836,056	外国為替	372
外国為替	5,229	その他負債	18,561
リース債権及びリース投資資産	27,851	賞与引当金	27
その他資産	46,464	役員賞与引当金	60
有形固定資産	34,123	退職給付に係る負債	5,401
建物	10,343	役員退職慰労引当金	476
土地	20,472	睡眠預金払戻引当金	539
リース資産	164	偶発損失引当金	841
建設仮勘定	1,288	固定資産解体費用引当金	447
その他の有形固定資産	1,853	繰延税金負債	20,678
無形固定資産	3,453	再評価に係る繰延税金負債	2,733
ソフトウェア	3,336	支払承諾	8,836
その他の無形固定資産	116	負債の部合計	3,002,605
退職給付に係る資産	7,467	[純資産の部]	
繰延税金資産	18	資本金	23,452
支払承諾見返	8,836	資本剰余金	16,232
貸倒引当金	△16,118	利益剰余金	158,143
		自己株式	△5,313
		株主資本合計	192,515
		その他有価証券評価差額金	71,624
		繰延ヘッジ損益	△2,447
		土地再評価差額金	5,138
		退職給付に係る調整累計額	1,220
		その他の包括利益累計額合計	75,535
		非支配株主持分	13,954
		純資産の部合計	282,005
資産の部合計	3,284,611	負債及び純資産の部合計	3,284,611

(単位:百万円)

連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	68,051
資金運用収益	40,549
貸出金利息	24,473
有価証券利息配当金	15,545
コールローン利息及び買入手形利息	372
預け金利息	143
その他の受入利息	14
信託報酬	0
役員取引等収益	8,527
その他業務収益	14,772
その他経常収益	4,202
償却債権取立益	1,051
その他の経常収益	3,150
経常費用	48,376
資金調達費用	3,792
預金利息	679
譲渡性預金利息	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	396
債券貸借取引支払利息	482
借入金利息	49
社債利息	37
その他の支払利息	2,096
役員取引等費用	1,519
その他業務費用	12,876
営業経費	28,621
その他経常費用	1,566
貸倒引当金繰入額	1,176
その他の経常費用	389
経常利益	19,675
特別利益	69
固定資産処分益	69
特別損失	454
固定資産処分損	44
減損損失	409
税金等調整前当期純利益	19,289
法人税、住民税及び事業税	5,447
法人税等調整額	1,199
法人税等合計	6,647
当期純利益	12,642
非支配株主に帰属する当期純利益	779
親会社株主に帰属する当期純利益	11,863

主要な経営指標等

(単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率))

連結	当連結会計年度	単体	206期							
1株当たり純資産額	1,225円12銭	1株当たり配当額	9円00銭							
1株当たり当期純利益金額 [※]	53円68銭	1株当たり純資産額	1,196円22銭							
リスク管理債権額	447億円	1株当たり当期純利益金額	51円66銭							
リスク管理債権比率	2.40%	リスク管理債権額	439億円							
自己資本比率	11.60%	<table border="1"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>16億円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>355億円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2億円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>65億円</td> </tr> </table>	破綻先債権額	16億円	延滞債権額	355億円	3ヵ月以上延滞債権額	2億円	貸出条件緩和債権額	65億円
破綻先債権額	16億円									
延滞債権額	355億円									
3ヵ月以上延滞債権額	2億円									
貸出条件緩和債権額	65億円									
※1株当たり当期純利益金額は、親会社株主に帰属する当期純利益にて算出		リスク管理債権比率	2.39%							
		自己資本比率	11.09%							

用語解説

経常収益

資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務で発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を引いた利益で、通常業務での利益を表しています。

親会社株主に帰属する当期純利益

連結の当期純利益のうち、親会社株主に帰属する部分を表しています。

第206期末貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
現金預け金	256,634	預金	2,726,026
現金	28,696	当座預金	144,683
預け金	227,937	普通預金	1,430,330
コールローン	2,656	貯蓄預金	38,268
買入金銭債権	1,884	通知預金	13,447
商品有価証券	314	定期預金	1,017,828
商品国債	285	定期積金	7,559
商品地方債	29	その他の預金	73,907
有価証券	1,064,920	譲渡性預金	142,650
国債	312,565	コールマネー	21,248
地方債	179,720	債券貸借取引受入担保金	28,169
社債	133,568	借入金	20,299
株式	145,345	借入金	20,299
その他の証券	293,721	外国為替	372
貸出金	1,835,767	売渡外国為替	370
割引手形	15,604	未払外国為替	1
手形貸付	117,445	その他負債	11,635
証書貸付	1,623,044	未決済為替借	0
当座貸越	79,672	未払法人税等	2,044
外国為替	5,229	未払費用	904
外国他店預け	5,083	前受収益	702
買入外国為替	11	給付補填備金	0
取立外国為替	134	金融派生商品	4,292
その他資産	45,277	金融商品等受入担保金	1,173
未収収益	2,780	リース債務	359
金融派生商品	2,904	資産除去債務	110
金融商品等差入担保金	7,640	その他の負債	2,048
その他の資産	31,952	役員賞与引当金	60
有形固定資産	33,642	退職給付引当金	5,035
建物	10,293	役員退職慰労引当金	460
土地	20,427	睡眠預金払戻損失引当金	539
リース資産	332	偶発損失引当金	841
建設仮勘定	1,288	固定資産解体費用引当金	447
その他の有形固定資産	1,299	繰延税金負債	19,138
無形固定資産	3,365	繰延税金負債	2,733
ソフトウェア	3,254	支払承諾	8,836
その他の無形固定資産	111	負債の部合計	2,988,494
前払年金費用	5,278	【純資産の部】	
支払承諾見返	8,836	資本金	23,452
貸倒引当金	△13,587	資本剰余金	16,232
		資本準備金	16,232
		その他資本剰余金	0
		利益剰余金	153,868
		利益準備金	14,064
		その他利益剰余金	139,804
		固定資産圧縮積立金	557
		株式消却積立金	6,015
		別途積立金	115,520
		繰越利益剰余金	17,712
		自己株式	△5,313
		株主資本合計	188,240
		その他有価証券評価差額金	70,795
		繰延ヘッジ損益	△2,447
		土地再評価差額金	5,138
		評価・換算差額等合計	73,486
		純資産の部合計	261,727
資産の部合計	3,250,221	負債及び純資産の部合計	3,250,221

第206期損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

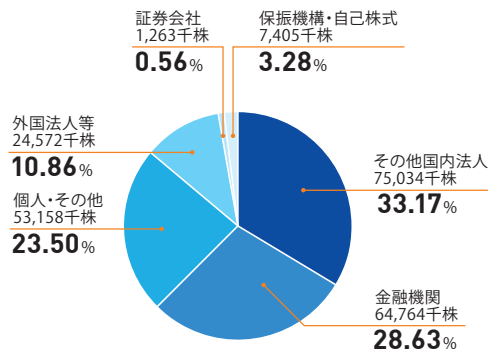
(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	52,753
資金運用収益	40,271
貸出金利息	24,485
有価証券利息配当金	15,255
コールローン利息	372
預け金利息	143
その他の受入利息	14
信託報酬	0
役務取引等収益	7,281
受入為替手数料	1,624
その他の役務収益	5,656
その他業務収益	947
外国為替売却益	800
国債等債券売却益	144
金融派生商品収益	1
その他の業務収益	0
その他経常収益	4,252
償却債権取立益	1,050
株式等売却益	2,503
金銭的信託運用益	0
その他の経常収益	698
経常費用	34,690
資金調達費用	3,744
預金利息	679
譲渡性預金利息	51
コールマネー利息	396
債券貸借取引支払利息	482
借入金利息	0
社債利息	37
金利スワップ支払利息	1,687
その他の支払利息	408
役務取引等費用	1,471
支払為替手数料	383
その他の役務費用	1,088
その他業務費用	633
商品有価証券売却損	2
国債等債券売却損	600
国債等債券償却	30
営業経費	27,204
その他経常費用	1,637
貸倒引当金繰入額	1,201
貸出金償却	8
株式等売却損	60
株式等償却	22
その他の経常費用	344
経常利益	18,062
特別利益	69
固定資産処分益	69
特別損失	453
固定資産処分損	44
減損損失	409
税引前当期純利益	17,677
法人税、住民税及び事業税	5,006
法人税等調整額	1,255
法人税等合計	6,261
当期純利益	11,415

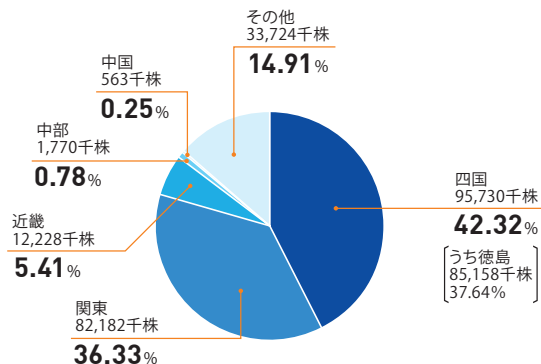
株主の状況

■発行済株式の総数 / 226,200千株 ■株主数 / 10,452名 (平成30年3月31日現在)

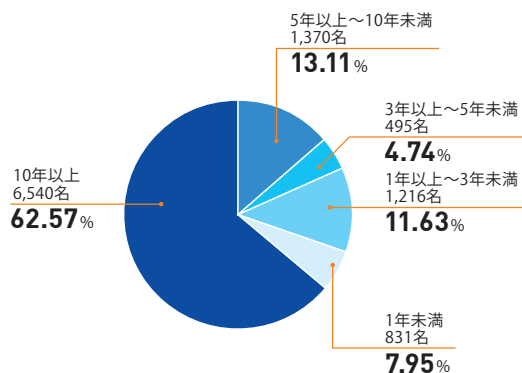
所有者別内訳



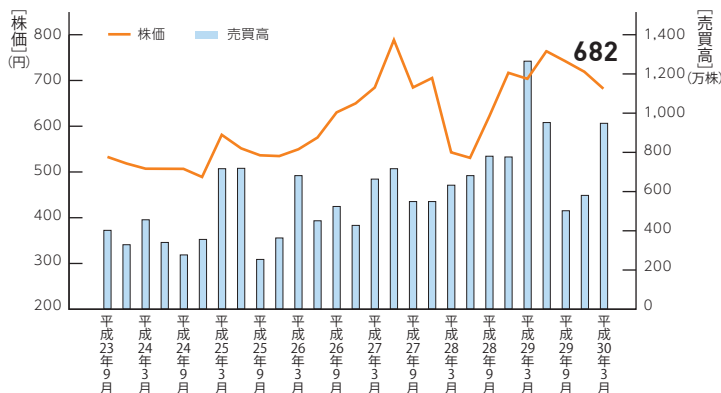
地域別内訳



保有期限別内訳



当行株価と売買高の推移



配当

年間配当金は1株につき9円(中間配当4円50銭、期末配当4円50銭)としました。

株主優待制度

毎年3月31日時点の当行株主名簿に記載された一定以上の株式をお持ちの株主さまを対象に、徳島県の特産品を中心に掲載したカタログから、お好みの商品をお届けします。

自己株式の取得

資本効率の向上により、株式価値を高めるため平成30年3月に合計2,000千株、14億円の自己株式を取得しました。

当行の概要（株式のご案内）

■ 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、お支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対し、お支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
〔郵便物送付先 お問合せ先〕	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券会社をご利用の株主さまは、お取引の証券会社へお申出ください。
証券会社をご利用でない株主さまは、特別口座の口座管理機関である日本証券代行株式会社へお申出ください。

特別口座での手続用紙のご請求はインターネットでも受付いたしております。

日本証券代行株式会社ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

■ 役員

(平成30年3月31日現在)

取締役会長	おかだ よしひみ 岡田 好史
取締役頭取	ながおか すずむ 長岡 奨
取締役副頭取	おおにし やすお 大西 康生
常務取締役	ふくなが たけひさ 福永 丈久
常務取締役	みよし としゆき 三好 敏之
取締役(社外取締役)	そのき ひろし 園木 宏
常任監査役	かいで たかお 海出 隆夫
常勤監査役	こまつ やすひろ 小松 康宏
監査役(社外監査役)	にし の たけあき 西野 武明
監査役(社外監査役)	よねばやし あきら 米林 彰
監査役(社外監査役)	あらか こうじろう 荒木 光二郎
常務執行役員 (本店営業部長)	いしもと ひろし 石本 宏
常務執行役員 (管理本部長)	やまと しろう 大和 史郎
執行役員 (東京支店長)	あべ たかし 阿部 丘
執行役員 (大阪支店長)	みうら あつり 三浦 淳典
執行役員 (リスク統括部長)	やました まさひろ 山下 真弘
執行役員 (阿南支店長兼見能林支店長)	はまむら たかのり 浜村 孝典
執行役員 (鳴門支店長兼大津支店長)	てらにし とおる 寺西 徹
執行役員 (経営統括部長兼ITプロジェクト室長)	にし ひろかず 西 大和
執行役員 (審査部長)	いとう てるあき 伊藤 輝明

発行/平成30年6月

株式会社阿波銀行 経営統括部

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL.088-623-3131(代表)

当行の概要

(平成30年3月31日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	99店舗 (徳島県内80店舗、県外19店舗)
従業員数	1,294人
格付け	AA-(JCR) A+(R&I)



この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。